

別表十四(五)

「18」欄に「換地処分等」と記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
譲受人名	1					計
譲渡損益調整資産の種類	2					
譲渡年月日	3	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .	
譲渡対価の額	4	円	円	円	円	
譲渡原価の額	5					
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (その場合は0)	6					
圧縮		「18」欄 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例(譲渡損益調整資産に係る措置)を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄:「第68条の72第10項」 ② 「区分番号」欄:「10565」 ③ 「適用額」欄:「18」欄の「その他()」の空欄に「換地処分等」と記載した譲渡損益調整資産の「14」欄の金額				
譲						
当期が						
譲						
当期が譲渡年度である場合の益金算入額 (10)	11					
譲渡利益額の調整		(8)のうち期首現在で益金の額に算入されていない金額 (前期の(14))				
当期益金算入額 (簡便法により計算する場合には、(9)又は(9)の金額)	13					
翌期以後に益金の額に算入する金額 (8)又は(12)-(13)	14					
譲渡損失額の調整						
当期損金算入額 (簡便法により計算する場合には、(22)又は(26)の金額)	16					
翌期以後に損金の額に算入する金額 (10)又は(15)-(16)	17					
当期に譲受人において生じた調整事由	18	譲渡・償却 その他()	譲渡・償却 その他()	譲渡・償却 その他()	譲渡・償却 その他()	
簡便法による当期を益計算入額又は場は合	減価償却					
	償却期間の月数 (譲受人が適用する耐用年数)×12	19	月	月	月	月
	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	20				
	当期益金算入額 (8)× $\frac{(20)}{(19)}$	21	円	円	円	円
	当期損金算入額 (10)× $\frac{(20)}{(19)}$	22				
	繰延資産					
支出の効果の及ぶ期間の月数	23	月	月	月	月	
当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	24					
当期益金算入額 (8)× $\frac{(24)}{(23)}$	25	円	円	円	円	
当期損金算入額 (10)× $\frac{(24)}{(23)}$	26					

別表十四(五) 平二十九・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分